

平成22年2月期 決算短信

平成22年4月9日
上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 イズミ

コード番号 8273 URL <http://www.izumi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山西 泰明

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 檀上 征彦

定時株主総会開催予定日 平成22年5月27日

配当支払開始予定日

TEL 082-264-3211

平成22年5月28日

有価証券報告書提出予定日 平成22年5月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年2月期の連結業績(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	492,140	△1.6	20,410	△0.0	19,730	0.5	8,752	△31.3
21年2月期	500,293	6.3	20,412	△17.7	19,638	△20.7	12,734	△6.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年2月期	91.86	87.42	7.7	5.1	4.4
21年2月期	134.09	118.40	12.2	5.3	4.3

(参考) 持分法投資損益 22年2月期 159百万円 21年2月期 187百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期	388,277	123,745	30.1	1,228.70
21年2月期	385,159	116,667	28.6	1,154.70

(参考) 自己資本 22年2月期 117,059百万円 21年2月期 110,008百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年2月期	34,427	△20,253	△8,393	15,490
21年2月期	36,100	△39,451	3,683	9,751

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年2月期	—	8.00	—	8.00	16.00	1,519	11.9	1.5
22年2月期	—	8.00	—	8.00	16.00	1,524	17.4	1.3
23年2月期 (予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		15.7	

3. 23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	244,200	0.7	11,000	12.0	10,100	7.4	4,900	6.0	51.43
通期	494,300	0.4	21,400	4.8	20,100	1.9	9,700	10.8	101.81

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期 123,117,420株 21年2月期 123,117,420株
- ② 期末自己株式数 22年2月期 27,845,657株 21年2月期 27,847,341株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年2月期の個別業績(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	469,867	2.6	16,761	△1.0	15,463	△3.4	7,843	△57.5
21年2月期	457,803	15.3	16,927	△15.4	16,012	△17.5	18,477	73.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期	82.33	78.35
21年2月期	194.55	171.79

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
22年2月期	337,639		99,812	29.6		1,047.63		
21年2月期	332,643		93,563	28.1		982.06		

(参考) 自己資本 22年2月期 99,812百万円 21年2月期 93,563百万円

2. 23年2月期の個別業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	234,200	1.2	8,950	3.3	8,100	1.5	4,150	5.2	43.56
通期	474,200	0.9	17,900	6.8	16,300	5.4	8,250	5.2	86.59

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、4ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、外需や経済対策の下支えにより生産活動が底入れしたものの、企業収益の回復力は乏しく雇用・設備の過剰感を払拭できないまま推移し、生活者の消費意欲は一段と減退いたしました。特に、小売業界におきましては、天候不順や業態を越えた価格競争の激化など、厳しい収益環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループは引き続きお客様満足の獲得を目指して経営・業務の革新にスピードを持って取り組んでまいりました。特に、単価と数量がともに下落を続けるデフレ状況の下で販売低迷が長期化する中、生産性の改善やコスト削減を推し進め収益の下支えを図りました。これらの結果、当連結会計年度の業績は以下の通りとなりました。

営業収益は、4,921億40百万円と前連結会計年度と比べ、81億53百万円(△1.6%)の減収

営業利益は、204億10百万円と前連結会計年度と比べ、2百万円(△0.0%)の減益

経常利益は、197億30百万円と前連結会計年度と比べ、92百万円(0.5%)の増益

当期純利益は、87億52百万円と前連結会計年度と比べ、39億82百万円(△31.3%)の減益

なお、当期純利益の減益の主な要因は、法人税等計上額が前連結会計年度に比べ大きく増加したことによるものです(前連結会計年度において、連結子会社2社の吸収合併の際に繰越欠損金を継承したことで法人税等計上額が減少いたしました)。

また、財務諸表提出会社である㈱イズミは、グループ経営の一段の効率化を図るため平成21年9月1日付で泉開発㈱他連結子会社3社を吸収合併しております。

当グループの中核である総合小売事業における商品部門別の状況は以下の通りです。

衣料品部門では、より低価格な商材へ需要がシフトする中、訴求力ある価格設定で低価格を演出するとともに催事企画の充実により地域一番店としての需要の取り込みに努めました。また、子育て世帯に旧来にならぬ切り口で価値提案を行う新ショップ・ゆめキッズの展開で、新たな固定客の獲得を図りました。しかしながら、生活防衛意識の高まりはファッション商品への需要を大きく減少させ、グループ全体の同部門の売上高は前年同期比7.1%減の904億52百万円となりました。

住居関連品部門では、日用雑貨や文具・ギフト等の売場を楽しさをキーワードに再構築し、これまでにない品揃えで訴求しました。また、エコや健康関連など拡大する需要に対応するとともに、季節感豊かな売場展開を進めました。これらの結果、売上高は前年同期比0.7%減の419億80百万円となりました。

食料品部門では、消費者の価格志向が強まる中、価格と購買行動を鑑みつつメリハリのある価格設定に努め、低価格が誘引となる商品群では競争優位な安さの提供を推し進めました。同時に、週次で品揃えを見直し変化のある売場作りに努めるとともに、地産地消や産地直送品の拡充など地域に密着した品揃えを強化いたしました。しかしながら、価格競争の激化は数量面でも販売を下押しし、売上高は前年同期比2.9%減の1,582億98百万円となりました。

賃貸店舗部門では、競争力のあるテナントの導入に努め店舗競争力の増大を図るとともに、直営部門との共同販促企画の実施やテナント従業員の教育を推し進め販売力を強化してまいりました。これらの結果、売上高は前年同期比2.2%増の1,564億42百万円となりました。

また、その他部門の売上高は、外食や食品製造に係る子会社が消費減退の影響を受け、前年同期比3.7%減の135億97百万円となりました。

店舗面では、11月に広島県広島市「ゆめタウンみゆき」(敷地面積 約22千㎡、店舗面積 約17千㎡、駐車台数 約1,000台)を新設しており、市内有数の人口増加エリアという立地にあり、来店しやすい店作りと子育て世代にも優しいリーズナブルな品揃えを進めました。また、12月に山口県下関市に「ゆめシティ」(敷地面積 約61千㎡、店舗面積 約30千㎡、駐車台数 約2,200台)を新設いたしました。同店舗は、地域再開発計画の中心施設という位置づけの下、地元市民の皆様から募集した独自のネーミングを冠し、日常を豊かにする品揃えと三世代が楽しめる多彩な専門店の競演により、下関副都心における新たな街作りに貢献してまいります。

その他の事業におきましては、カード事業会社㈱ゆめカードにおいてキャッシング収入が低迷した一方、クレジット手数料の増加に努めたこと等により、売上高は前年同期比7.5%増の79億70百万円となりました。

次期の見通し

次期につきましても、引き続き不透明な事業環境が継続し、消費動向に大きな影響を与えることが予想されます。そのような中、新たな売場編成で価値提案の強化に努めるとともに、きめ細かな品揃えでお客様ニーズの変化に対応してまいります。さらに、一段の原価低減や生産性改善を図り、収益構造の強化に努めてまいります。なお、次期の単体の既存店売上高前年比は97.5%を見込んでおります。また、新規出店といたしましては、うきは店（福岡県うきは市、店舗面積 7,350 m²）及び津山店（岡山県津山市、店舗面積 2,500 m²）の新設を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて31億17百万円増加し3,882億77百万円となりました。この増加は主に、期中に新設した2店舗（ゆめタウンみゆき、ゆめシティ）への設備投資により、有形固定資産等が増加したことや、期末日が銀行休業日であったために仕入債務等の資金決済が翌月初に持ち越されたことで現預金が増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて39億59百万円減少し、2,645億31百万円となりました。これは主に、内部留保金の充当による有利子負債の削減に努めたことによるものです。なお、期中に転換社債型新株予約権付社債を償還しております。

純資産は、主に利益剰余金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べて70億77百万円増加の1,237億45百万円となりました。

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、投資活動によるキャッシュ・フローの支出額に対して営業活動によるキャッシュ・フローと財務活動によるキャッシュ・フローの収入の総額を充当した結果、前期末に比べて57億39百万円増加し154億90百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、344億27百万円となり、前連結会計年度に比べて16億73百万円減少しました。これは、主に仕入債務の増加に係る収入が減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度が394億51百万円の支出であったのに対して、当連結会計年度は202億53百万円の支出となりました。これは主に前期設備投資に係る未払金の決済及び期中新設店舗における設備資金の支払によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度が36億83百万円の収入であったのに対して、当連結会計年度は83億93百万円の支出となりました。これは主に転換社債型新株予約権付社債の償還を含めた有利子負債の削減によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年 2月期	平成19年 2月期	平成20年 2月期	平成21年 2月期	平成22年 2月期
自己資本比率	28.3%	29.7%	27.6%	28.6%	30.1%
時価ベースの自己資本比率	66.5%	69.1%	40.0%	25.5%	27.3%
債務償還年数	5.9年	6.0年	6.4年	6.8年	5.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.7倍	16.8倍	16.0倍	14.1倍	14.2倍

(注) 1. 各指標の算出方法は以下のとおりです。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利息の支払額

- 各指標はいずれも連結ベースの財務数値によって計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価 × (期末発行済株式総数 - 自己株式数) により計算しております (株式分割考慮後)。
- キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローから営業活動による債権債務の増減額を除いたものを使用しております。利息の支払額は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

企業体質の強化を図りつつ、安定的に配当を継続してゆくことを重視しております。また、内部留保金につきましては、有利子負債削減などの財務体質の強化を図りながら、成長分野への戦略投資に充当してゆきたいと存じます。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株につき8円（中間配当金を含め年間配当金は16円）とさせていただきます。また、内部留保金につきましては、有利子負債の削減などの財務体質の強化を図りながら、成長分野への戦略投資に充当させていただきます。

次期につきましても、中間配当金8円00銭、期末配当金8円00銭（年間配当金16円00銭）を予定しております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

2. 企業集団の状況

当グループは、当社、連結子会社14社及び持分法適用会社5社で構成され、総合小売事業を中核に、これを補完するクレジット・金融等のその他事業を展開しております。各事業における当社及び関係会社の位置付けは次のとおりであります。

(1) 総合小売事業

ショッピングセンター、ゼネラル・マーチャンダイジング・ストア（GMS）、スーパーマーケット等の業態による衣料品、住居関連品、食料品等の販売、及びこれを補完する業務。

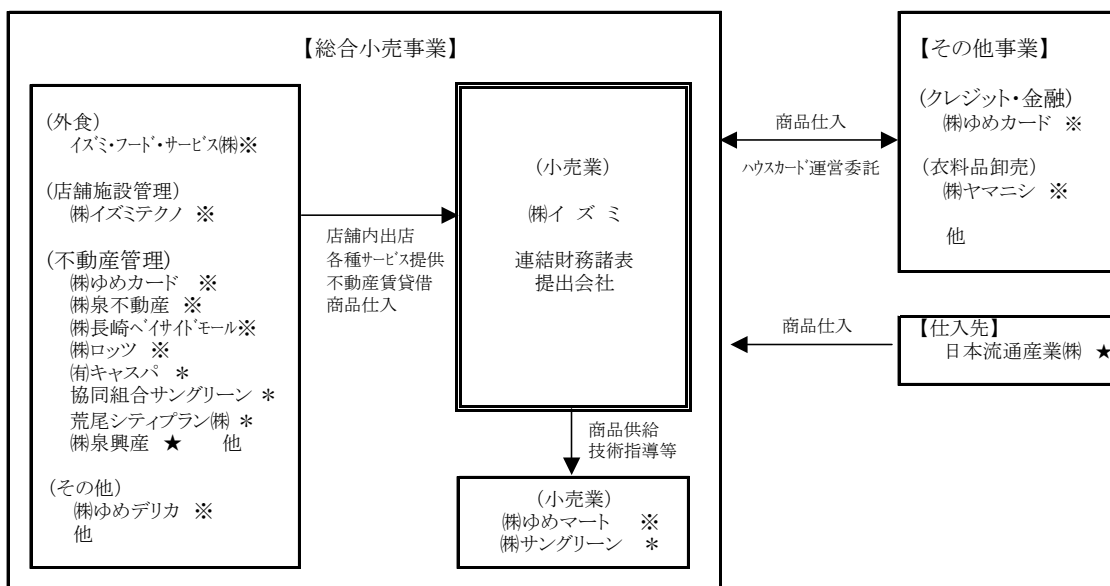
(2) その他事業

クレジット・金融事業及び㈱イズミが発行するハウス・カードの管理事業、卸売業務等。

(注) 平成21年9月1日付にて、当社は連結子会社4社（泉開発㈱、㈱サブリーナ、大柿商業開発㈱、別府開発ビル㈱）を吸収合併しております。

(事業系統図)

当社グループの状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



※ は連結子会社 * は持分法適用会社 ★ は関連当事者

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様満足」こそが企業収益の源泉であり、「お客様満足」の最大化に努めることこそ、株主・取引先・従業員の皆様方などのご期待に応える最短の道と考えております。

マーケットの成熟化と競合激化という環境下にあります。お客様ニーズの変化へ適切に対応できる組織・人材の養成と、競争優位な分野への経営資源の選択的投入により、独自の付加価値を創造し、企業価値の着実な増大を図ってまいります。さらに、地域に密着した企業として、環境、雇用、文化への貢献を果たしてまいります。

(2) 会社の対処すべき課題

① 店舗・商品・サービスの付加価値向上

当社は、お客様満足を高める上で「地域に密着することで得られる独自の強さ」を活かすべく、出店エリアを中国地方、四国地方及び九州地方に限定しています。これにより、地域特性へのきめ細かな対応を図ると同時に、規模、品揃えともに地域での競争優位を確立してまいります。

商品・サービス面においては、お客様のニーズを見極め、価値ある商品を値頃で提供すべく、取引先との連携を進め、企画・開発力の強化と適量かつスピーディーな発注・補充体制を築いてまいります。また、品揃え・鮮度・買い易さなどあらゆる面での売場レベルの向上に努め、快適で楽しい売場を実現してまいります。

② 企業価値の増大を目指したグループ経営

各グループ企業がその事業領域を明確にし、相互に補完することで、イズミグループとして収益と成長を実現し、もって企業価値の増大を図ってまいります。

総合小売事業を中核とし、無駄のないスリムなグループ構造を維持すると同時に、クレジット・金融事業等とのシナジー効果を追求してまいります。

③ 企業体質の強化

財務面におきましては、適正な投資活動を続ける一方で、店舗スクラップなど低収益資産の見直しを進め、事業資産の収益性を高めてまいります。同時に業務の見直しによるローコスト化の推進とキャッシュ・フローの創出力強化を通じ、有利子負債の返済能力を高め、株主価値を高めてまいります。なお、経営の遂行及び評価においては、成長性・収益性・安全性のそれぞれの観点から行き、状況に応じた柔軟な決定をしてまいります。

組織面では、お客様の変化に即応するために現場主導のフラットな組織を目指しておりますが、それを担う人材の養成と活性化を図るべく、能力主義を徹底し、機会均等と適材適所などを推進してまいります。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,751	15,490
受取手形及び売掛金	15,365	17,531
たな卸資産	25,425	—
商品及び製品	—	23,181
仕掛品	—	69
原材料及び貯蔵品	—	288
繰延税金資産	2,045	2,208
その他	18,335	16,871
貸倒引当金	△983	△930
流動資産合計	69,940	74,711
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	260,612	273,071
減価償却累計額	△120,023	△129,833
建物及び構築物（純額）	140,589	143,237
機械装置及び運搬具	5,635	5,713
減価償却累計額	△3,968	△4,035
機械装置及び運搬具（純額）	1,666	1,678
土地	119,659	119,265
リース資産	—	556
減価償却累計額	—	△28
リース資産（純額）	—	527
建設仮勘定	828	617
その他	30,030	29,644
減価償却累計額	△21,034	△21,529
その他（純額）	8,996	8,115
有形固定資産合計	271,740	273,441
無形固定資産	8,125	7,654
投資その他の資産		
投資有価証券	6,229	5,376
長期貸付金	1,956	2,359
繰延税金資産	5,933	4,116
敷金及び保証金	18,322	18,351
その他	4,139	3,089
貸倒引当金	△1,228	△822
投資その他の資産合計	35,352	32,470
固定資産合計	315,218	313,565
資産合計	385,159	388,277

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,778	30,328
短期借入金	22,543	21,080
1年内償還予定の転換社債	19,075	—
1年内返済予定の長期借入金	12,012	20,724
未払金	19,440	16,163
未払法人税等	781	6,100
繰延税金負債	22	—
賞与引当金	1,540	1,588
役員賞与引当金	10	12
ポイント引当金	953	1,067
商品券回収損失引当金	56	53
建物取壊損失引当金	518	—
その他	6,085	7,453
流動負債合計	112,818	104,572
固定負債		
長期借入金	119,024	124,253
リース債務	—	524
長期預り敷金保証金	25,794	25,390
退職給付引当金	5,259	5,487
役員退職慰労引当金	1,262	1,163
債務保証損失引当金	1,100	—
繰延税金負債	997	994
利息返還損失引当金	342	692
その他	1,892	1,454
固定負債合計	155,673	159,959
負債合計	268,491	264,531
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,613	19,613
資本剰余金	22,377	22,419
利益剰余金	100,061	107,288
自己株式	△32,708	△32,705
株主資本合計	109,343	116,616
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	791	694
為替換算調整勘定	△126	△251
評価・換算差額等合計	665	443
少数株主持分	6,659	6,685
純資産合計	116,667	123,745
負債純資産合計	385,159	388,277

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
売上高	477,159	468,742
売上原価	372,259	367,868
売上総利益	104,899	100,873
営業収入	23,134	23,398
営業総利益	128,034	124,272
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	7,037	7,962
配送費	5,790	5,387
貸倒引当金繰入額	784	373
従業員給料及び賞与	34,583	33,672
賞与引当金繰入額	1,652	1,586
福利厚生費	6,097	5,651
退職給付費用	651	593
賃借料	9,922	9,539
水道光熱費	6,897	5,683
減価償却費	13,780	14,785
利息返還損失引当金繰入額	—	893
その他	20,423	17,733
販売費及び一般管理費合計	107,621	103,862
営業利益	20,412	20,410
営業外収益		
受取利息	157	175
受取配当金	146	76
仕入割引	539	437
債務勘定整理益	141	136
違約金収入	258	228
その他	845	1,179
営業外収益合計	2,088	2,233
営業外費用		
支払利息	2,015	2,290
支払補償費	296	124
その他	551	498
営業外費用合計	2,863	2,913
経常利益	19,638	19,730

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
特別利益		
前期損益修正益	55	145
固定資産売却益	88	10
投資有価証券売却益	83	—
関係会社株式売却益	—	757
貸倒引当金戻入額	184	—
債務免除益	104	—
役員退職慰勞引当金戻入額	—	127
債務保証損失引当金戻入額	—	536
その他	3	42
特別利益合計	520	1,620
特別損失		
固定資産売却損	6	64
固定資産除却損	1,532	783
減損損失	343	1,190
役員退職慰勞引当金繰入額	276	—
商品券回収損失引当金繰入額	57	—
建物取壊損失引当金繰入額	518	—
利息返還損失引当金繰入額	342	—
出店中止損	115	—
その他	798	292
特別損失合計	3,991	2,329
税金等調整前当期純利益	16,167	19,021
法人税、住民税及び事業税	3,823	8,018
法人税等調整額	△383	1,683
法人税等合計	3,439	9,701
少数株主利益	△7	567
当期純利益	12,734	8,752

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	19,613	19,613
当期末残高	19,613	19,613
資本剰余金		
前期末残高	22,077	22,377
当期変動額		
自己株式の処分	299	42
当期変動額合計	299	42
当期末残高	22,377	22,419
利益剰余金		
前期末残高	88,841	100,061
当期変動額		
剰余金の配当	△1,514	△1,524
当期純利益	12,734	8,752
当期変動額合計	11,219	7,227
当期末残高	100,061	107,288
自己株式		
前期末残高	△33,409	△32,708
当期変動額		
自己株式の取得	△7	△1
自己株式の処分	707	4
当期変動額合計	700	3
当期末残高	△32,708	△32,705
株主資本合計		
前期末残高	97,123	109,343
当期変動額		
剰余金の配当	△1,514	△1,524
当期純利益	12,734	8,752
自己株式の取得	△7	△1
自己株式の処分	1,006	47
当期変動額合計	12,219	7,273
当期末残高	109,343	116,616

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,246	791
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△455	△96
当期変動額合計	△455	△96
当期末残高	791	694
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△51	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51	—
当期変動額合計	51	—
当期末残高	—	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	△83	△126
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△42	△125
当期変動額合計	△42	△125
当期末残高	△126	△251
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,112	665
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△447	△221
当期変動額合計	△447	△221
当期末残高	665	443
少数株主持分		
前期末残高	7,411	6,659
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△751	25
当期変動額合計	△751	25
当期末残高	6,659	6,685
純資産合計		
前期末残高	105,646	116,667
当期変動額		
剰余金の配当	△1,514	△1,524
当期純利益	12,734	8,752
自己株式の取得	△7	△1
自己株式の処分	1,006	47
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,198	△196
当期変動額合計	11,020	7,077
当期末残高	116,667	123,745

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,167	19,021
減価償却費	14,094	15,115
減損損失	343	1,190
のれん償却額	169	—
負ののれん償却額	—	△142
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△285	△47
受取利息及び受取配当金	△304	△252
投資有価証券売却損益 (△は益)	42	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△757
支払利息	2,015	2,290
持分法による投資損益 (△は益)	△187	△159
有形固定資産売却損益 (△は益)	△76	53
有形固定資産除却損	1,530	783
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,099	△2,163
たな卸資産の増減額 (△は増加)	856	1,881
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,885	545
その他	4,473	1,778
小計	45,627	39,135
利息及び配当金の受取額	353	335
利息の支払額	△1,798	△2,267
法人税等の支払額	△8,081	△2,775
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,100	34,427
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△39,885	△21,382
有形固定資産の売却による収入	1,907	162
無形固定資産の取得による支出	△3,125	△483
投資有価証券の取得による支出	△50	△12
投資有価証券の売却による収入	270	608
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△29	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	7
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	12
その他	1,461	833
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,451	△20,253

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△19,176	△1,464
長期借入れによる収入	44,600	27,900
長期借入金の返済による支出	△17,976	△13,957
転換社債の償還による支出	—	△19,070
自己株式の取得による支出	△7	△1
配当金の支払額	△1,514	△1,524
少数株主への配当金の支払額	△20	△20
その他	△2,222	△255
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,683	△8,393
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	△11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	321	5,769
現金及び現金同等物の期首残高	9,429	9,751
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△29
現金及び現金同等物の期末残高	9,751	15,490

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 20社 ㈱ゆめカード、イズミ・フード・サービス ㈱、㈱イズミテクノ、㈱サブリーナ その他の連結子会社 16社</p> <p>平成20年9月1日付で連結子会社である㈱ゆめタウン熊本及び㈱エクセルを吸収合併しております。また、㈱サブリーナにつきましては、株式を追加取得したことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 14社 ㈱ゆめカード、イズミ・フード・サービス ㈱、㈱イズミテクノ その他の連結子会社 11社</p> <p>連結子会社であるLes Plaisirs SARL(フランス共和国)につきましては、所有持分を売却したことにより、連結の範囲から除いております。</p> <p>また、平成21年9月1日付で連結子会社である泉開発㈱、㈱サブリーナ、大柿商業開発㈱及び別府開発ビル㈱を吸収合併しております。</p> <p>さらに、連結子会社である㈱イズミ薬品及び㈱ニコニコ堂ドラッグは当連結会計年度に清算しております。</p> <p>なお、吉田商業開発㈱につきましては、株式を追加取得したことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 7社 ㈱サングリーン 協同組合サングリーン ㈱キャスパ 荒尾シティプラン㈱ 他3社</p>	<p>持分法適用の関連会社数 5社 ㈱サングリーン 協同組合サングリーン ㈱キャスパ 荒尾シティプラン㈱ 他1社</p> <p>関連会社である大連銀帆賓館及び桂林微笑堂実業発展有限公司(いずれも中華人民共和国)につきましては、所有持分を売却したことにより、持分法適用の範囲から除いております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれ連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日と異なる決算期の子会社に関しては、連結決算日までの間に生じた重要な取引に対し、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 商品 主として売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、当社の大規模な複合型ショッピングセンター(高松店及び久留米店)は定額法。 また、当社の事業用借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間を耐用年数とする定額法。 連結子会社㈱ゆめカード及び㈱ロッツは定額法。 なお、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品及び製品 主として売価還元法 仕掛品 個別法 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法に変更しております。</p> <p>なお、これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ248百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に充てるため、賞与の支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>役員の賞与の支給に充てるため、賞与の支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>ポイント引当金</p> <p>当社及び連結子会社㈱ゆめマート(旧㈱ゆうあいマート)は将来のメンバーカードのポイントの使用による売上値引に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>利息返還損失引当金</p> <p>連結子会社㈱ゆめカードにつきましては、将来の利息返還請求に起因して生じる利息返還額に備えるため、過去の返還実績等を勘案した返還見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>将来発生する利息返還額の見積りにおいて、従来に比べ精度の高い見積りができるようになったため、当連結会計年度より見積り方法を変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益がそれぞれ302百万円減少し、税金等調整前当期純利益が645百万円減少しております。</p> <p>商品券回収損失引当金</p> <p>一定期間後収益に計上したものに対する将来の使用に備えるため、過去の実績に基づく将来の損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>当社及び連結子会社㈱イズミテクノは、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌期より定額法による費用処理をすることとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を発生の期から定額法による費用処理をすることとしております。</p> <p>その他の子会社については、自己都合による期末退職金要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>ポイント引当金</p> <p>当社及び連結子会社㈱ゆめマートは将来のメンバーカードのポイントの使用による売上値引に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>利息返還損失引当金 同左</p> <p>商品券回収損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び連結子会社㈱ゆめカード、㈱イズミテクノ、㈱ゆめデリカ、泉開発㈱、イズミ・フード・サービス㈱、㈱ヤマニシ、㈱ゆめマート(旧㈱ゆうあいマート)、㈱泉不動産、及び㈱ウオッチ・ビジネス・カンパニーは、役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金</p> <p>債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。</p> <p>建物取壊損失引当金</p> <p>閉店店舗の取壊しに係る損失に備えるため、必要額を見積り計上しております。</p> <p>(4) 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、期末の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び連結子会社㈱ゆめカード、㈱イズミテクノ、㈱ゆめデリカ、イズミ・フード・サービス㈱、㈱ヤマニシ、㈱ゆめマート、㈱泉不動産、及び㈱ウオッチ・ビジネス・カンパニーは、役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております</p> <p>—</p> <p>—</p> <p>(4) 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p> <p>—</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)										
	<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="438 286 882 459"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ヘッジ方針</p> <p>通貨関連は輸入取引における為替変動リスクの軽減のために、金利関連は市場金利変動リスクの回避と金利情勢の変化に対応し長期固定金利を実勢金利に合わせるために、利用しております。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わないこととしております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段の指標金利及び為替相場と、ヘッジ対象の指標金利及び為替相場との変動等を考慮して判断しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引	通貨スワップ	外貨建予定取引	通貨オプション	外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>③ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>②所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象											
為替予約	外貨建予定取引											
通貨スワップ	外貨建予定取引											
通貨オプション	外貨建予定取引											
金利スワップ	借入金											
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>										
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんの償却については、投資ごとの効果の発現する期間を勘案して、20年以内で均等償却を行っております。ただし、金額に重要性がない場合には、発生年度に全額償却しております。</p>	<p>同左</p>										
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>										

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>商品券回収損失引当金</p> <p>当連結会計年度から、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)を適用し、提出会社及び一部の国内連結子会社が発行している商品券の未使用分について、一定期間後収益に計上したのものに対する将来の使用に備えるため、「商品券回収損失引当金」を計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、引当額57百万円を「商品券回収損失引当金繰入額」として特別損失に計上したため、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>	<p>たな卸資産の評価に関する会計基準</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として売価還元法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用したことに伴い、主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>リース取引に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度から平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>連結財務諸表作成における在外連結子会社の会計処理に関する当面の取扱い</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。なお、この変更による影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>—</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」は25,120百万円、「仕掛品」は44百万円、「原材料及び貯蔵品」は260百万円であります。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

①セグメント情報

イ) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成 20 年3月1日 至 平成 21 年2月 28 日)

当社及び連結子会社の取扱い商品の種類、性質、販売市場類似性にて判別したところ、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計に占める小売業の割合がいずれも 90%を超えており、また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成 21 年3月1日 至 平成 22 年2月 28 日)

当社及び連結子会社の取扱い商品の種類、性質、販売市場類似性にて判別したところ、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計に占める小売業の割合がいずれも 90%を超えており、また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

ロ)所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成 20 年3月1日 至 平成 21 年2月 28 日)

在外連結子会社の売上高は、連結売上高の 10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成 21 年3月1日 至 平成 22 年2月 28 日)

在外連結子会社の売上高は、連結売上高の 10%未満のため、記載を省略しております。

ハ)海外売上高

前連結会計年度(自 平成 20 年3月1日 至 平成 21 年2月 28 日)

海外売上高は、連結売上高の 10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成 21 年3月1日 至 平成 22 年2月 28 日)

海外売上高は、連結売上高の 10%未満のため、記載を省略しております。

② 1株当たり情報

区分	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり純資産額	1,154円70銭	1,228円70銭
1株当たり当期純利益金額	134円09銭	91円86銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	118円40銭	87円42銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	12,734	8,752
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	12,734	8,752
普通株式の期中平均株式数(千株)	94,971	95,271
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の 算定に用いられた普通株式増加数(千株) 転換社債型新株予約権付社債	12,587	4,841

2 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	116,667	123,745
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) 少数株主持分	6,659	6,685
普通株式に係る当期末の純資産額(百万円)	110,008	117,059
1株当たり純資産額の算定に用いられた 当期末の普通株式の数(千株)	95,270	95,271

③企業結合等関係

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

(共通支配下の取引等)

当社は平成20年9月1日付で、連結子会社㈱ゆめタウン熊本及び㈱エクセルを吸収合併しております。

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称 ㈱ゆめタウン熊本	事業の内容	衣料品、住居関連品、食料品の販売
名称 ㈱エクセル	事業の内容	海外ブランド品の卸小売

②企業結合を行った理由

㈱ゆめタウン熊本は、民事再生会社であった旧㈱ニコニコ堂より大型店舗を継承し小売業を営んでおります。これら大型店舗には当社が展開する大型店と同様の名称「ゆめタウン」という名を冠しており、当社の主力事業（ゆめタウンを中心とした小売業）と同一の事業内容であるため、これを吸収合併することで共通部門の統合や仕入・販促・物流等の一段の効率化を図ることといたしました。

㈱エクセルは、時計、貴金属等の多彩な海外ブランド品を値頃な価格で提供する専門店として業容を拡大してまいりました。しかし、昨今の海外ブランド品の販売チャネルの多様化による競合激化と消費不振、為替変動等の理由により業績は下降傾向にありました。そこで、㈱エクセルを当社が吸収合併することで、海外ブランド品販売事業の継続と当社店舗の競争力の維持を図りつつ、同時に本社機能の共通化や、安定した企業基盤に基づく効率的な仕入・販促等の再構築を図り、さらに従業員の定着と再教育により販売力を改善し、当該事業の収益性を高めることといたしました。

なお、合併に際しては、新株式の発行も合併交付金の支払もいたしておりません。

③企業結合日

平成20年9月1日

④企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、㈱ゆめタウン熊本及び㈱エクセルは解散しております。

⑤企業結合後の名称

結合後企業の名称 ㈱イズミ

2. 実施した会計処理の概要

本吸収合併は、「企業結合に係る会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等の会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

(共通支配下の取引等)

当社は平成21年9月1日付で、連結子会社4社(泉開発(株)、(株)サブリーナ、大柿商業開発(株)、別府開発ビル(株))を吸収合併しております。

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

名 称	事業の内容
泉開発(株)	不動産業、テナント企画管理等
(株)サブリーナ	不動産管理
大柿商業開発(株)	不動産管理
別府開発ビル(株)	不動産管理

②企業結合を行った理由

吸収合併の対象となる連結子会社4社は、イズミグループの中核事業である総合小売事業を補完する機能を担ってまいりましたが、グループ経営の一段の効率化を図るため、これら4社を吸収合併いたしました。

③企業結合日

平成21年9月1日

④企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、泉開発(株)、(株)サブリーナ、大柿商業開発(株)、別府開発ビル(株)は解散しております。

⑤結合後企業の名称

(株)イズミ

2. 実施した会計処理の概要

本吸収合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等の会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(9) 重要な後発事象

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(10) 開示の省略

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 2月28日)	当事業年度 (平成22年 2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,880	8,515
売掛金	5,027	4,981
商品	23,632	21,865
原材料及び貯蔵品	193	225
前払費用	658	653
繰延税金資産	1,716	1,923
短期貸付金	21	24
関係会社短期貸付金	2,144	3,935
立替金	77	37
未収入金	1,850	2,813
未収還付法人税等	1,258	—
未収消費税等	128	—
預け金	2,547	4,032
その他	1,069	518
貸倒引当金	△41	△173
流動資産合計	44,167	49,354
固定資産		
有形固定資産		
建物	221,426	234,001
減価償却累計額	△99,514	△108,507
建物（純額）	121,912	125,494
構築物	17,364	17,962
減価償却累計額	△10,470	△11,357
構築物（純額）	6,893	6,604
機械及び装置	4,445	4,630
減価償却累計額	△2,912	△3,064
機械及び装置（純額）	1,532	1,565
車両運搬具	40	34
減価償却累計額	△31	△18
車両運搬具（純額）	8	16
工具、器具及び備品	27,576	27,070
減価償却累計額	△19,595	△19,926
工具、器具及び備品（純額）	7,981	7,143
土地	100,971	101,170
リース資産	—	556
減価償却累計額	—	△28
リース資産（純額）	—	527
建設仮勘定	792	551
有形固定資産合計	240,092	243,074

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
無形固定資産		
借地権	3,890	3,892
商標権	0	0
ソフトウェア	734	673
施設利用権	242	—
電話加入権	0	—
その他	2,664	2,533
無形固定資産合計	7,531	7,099
投資その他の資産		
投資有価証券	4,080	4,076
関係会社株式	3,116	2,714
出資金	3	3
関係会社出資金	517	517
長期貸付金	1,936	1,924
従業員に対する長期貸付金	1	0
長期前払費用	1,311	1,244
繰延税金資産	5,201	3,069
敷金	12,251	12,270
差入保証金	10,744	10,962
出店仮勘定	221	233
その他	2,197	1,443
貸倒引当金	△732	△348
投資その他の資産合計	40,851	38,111
固定資産合計	288,475	288,284
資産合計	332,643	337,639
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,781	28,349
短期借入金	12,532	12,532
1年内償還予定の転換社債	19,075	—
1年内返済予定の長期借入金	9,754	17,375
リース債務	—	16
未払金	20,518	16,974
未払費用	1,574	1,572
未払法人税等	128	4,772
未払消費税等	—	1,301
前受金	1,215	1,218
預り金	1,312	1,246
前受収益	0	—
賞与引当金	1,379	1,378
役員賞与引当金	1	1

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
ポイント引当金	924	1,039
商品券回収損失引当金	56	53
建物取壊損失引当金	518	—
その他	802	786
流動負債合計	97,576	88,619
固定負債		
長期借入金	109,728	118,437
リース債務	—	524
長期預り敷金	19,819	20,019
長期預り保証金	3,449	3,130
退職給付引当金	4,703	4,927
役員退職慰労引当金	947	845
債務保証損失引当金	1,100	—
その他	1,752	1,322
固定負債合計	141,502	149,206
負債合計	239,079	237,826
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,613	19,613
資本剰余金		
資本準備金	22,282	22,282
その他資本剰余金	321	321
資本剰余金合計	22,603	22,603
利益剰余金		
利益準備金	2,094	2,094
その他利益剰余金		
特別償却準備金	198	159
固定資産圧縮積立金	287	289
別途積立金	69,736	85,736
繰越利益剰余金	19,301	9,657
利益剰余金合計	91,617	97,937
自己株式	△40,897	△40,894
株主資本合計	92,937	99,260
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	626	552
評価・換算差額等合計	626	552
純資産合計	93,563	99,812
負債純資産合計	332,643	337,639

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
売上高	435,574	446,701
売上原価		
商品期首たな卸高	16,797	23,632
合併による商品受入高	7,108	—
当期商品仕入高	343,454	352,099
合計	367,360	375,732
商品期末たな卸高	23,632	21,865
売上原価合計	343,727	353,866
売上総利益	91,846	92,834
営業収入		
不動産賃貸収入	6,119	6,443
流通センター収入	6,200	6,214
店舗賃貸共同管理費収入	7,313	7,717
その他の営業収入	2,596	2,791
営業収入合計	22,229	23,166
営業総利益	114,075	116,001
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	5,428	6,873
販売用備品・消耗品費	3,244	2,657
配送費	5,113	4,955
貸倒引当金繰入額	—	161
役員報酬	121	88
従業員給料及び賞与	27,540	28,297
賞与引当金繰入額	1,379	1,378
福利厚生費	5,111	4,924
退職給付費用	545	492
役員退職慰労引当金繰入額	163	25
賃借料	9,216	9,679
店舗管理費	9,289	9,493
通信費	238	228
水道光熱費	5,727	4,923
租税公課	3,393	3,308
事業所税	100	142
寄付・交際費	135	149
旅費及び交通費	710	694
減価償却費	12,452	13,949
EDP処理費	683	651
その他	6,550	6,166
販売費及び一般管理費合計	97,147	99,239
営業利益	16,927	16,761

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
営業外収益		
受取利息	191	170
受取配当金	84	83
仕入割引	538	436
債務勘定整理益	141	136
違約金収入	237	225
その他	319	432
営業外収益合計	1,512	1,484
営業外費用		
支払利息	1,919	2,310
その他	508	472
営業外費用合計	2,427	2,782
経常利益	16,012	15,463
特別利益		
固定資産売却益	0	6
抱合せ株式消滅差益	7,051	295
特別配当金	—	1,406
債務保証損失引当金繰入額	—	536
その他	36	178
特別利益合計	7,087	2,423
特別損失		
固定資産売却損	6	61
固定資産除却損	1,369	633
減損損失	152	1,118
商品券回収損失引当金繰入額	47	—
建物取壊損失引当金繰入額	518	—
出店中止損	106	66
抱合せ株式消滅差損	519	—
その他	124	49
特別損失合計	2,844	1,928
税引前当期純利益	20,254	15,957
法人税、住民税及び事業税	2,619	6,139
法人税等調整額	△842	1,974
法人税等合計	1,777	8,113
当期純利益	18,477	7,843

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	19,613	19,613
当期末残高	19,613	19,613
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	22,282	22,282
当期末残高	22,282	22,282
その他資本剰余金		
前期末残高	197	321
当期変動額		
自己株式の処分	123	0
当期変動額合計	123	0
当期末残高	321	321
資本剰余金合計		
前期末残高	22,479	22,603
当期変動額		
自己株式の処分	123	0
当期変動額合計	123	0
当期末残高	22,603	22,603
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,094	2,094
当期末残高	2,094	2,094
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	230	198
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△55	△55
特別償却準備金の積立	23	16
当期変動額合計	△32	△38
当期末残高	198	159
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	298	287
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△11	△11
固定資産圧縮積立金の積立	—	13
当期変動額合計	△11	2
当期末残高	287	289

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
別途積立金		
前期末残高	60,436	69,736
当期変動額		
別途積立金の積立	9,300	16,000
当期変動額合計	9,300	16,000
当期末残高	69,736	85,736
繰越利益剰余金		
前期末残高	11,594	19,301
当期変動額		
剰余金の配当	△1,514	△1,524
当期純利益	18,477	7,843
特別償却準備金の取崩	55	55
特別償却準備金の積立	△23	△16
固定資産圧縮積立金の取崩	11	11
固定資産圧縮積立金の積立	—	△13
別途積立金の積立	△9,300	△16,000
当期変動額合計	7,706	△9,643
当期末残高	19,301	9,657
利益剰余金合計		
前期末残高	74,654	91,617
当期変動額		
剰余金の配当	△1,514	△1,524
当期純利益	18,477	7,843
特別償却準備金の取崩	—	—
特別償却準備金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	16,962	6,319
当期末残高	91,617	97,937
自己株式		
前期末残高	△41,773	△40,897
当期変動額		
自己株式の取得	△7	△1
自己株式の処分	883	4
当期変動額合計	875	3
当期末残高	△40,897	△40,894
株主資本合計		
前期末残高	74,975	92,937

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
当期変動額		
剰余金の配当	△1,514	△1,524
当期純利益	18,477	7,843
自己株式の取得	△7	△1
自己株式の処分	1,006	5
当期変動額合計	17,962	6,322
当期末残高	92,937	99,260
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,054	626
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△428	△73
当期変動額合計	△428	△73
当期末残高	626	552
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,054	626
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△428	△73
当期変動額合計	△428	△73
当期末残高	626	552
純資産合計		
前期末残高	76,029	93,563
当期変動額		
剰余金の配当	△1,514	△1,524
当期純利益	18,477	7,843
自己株式の取得	△7	△1
自己株式の処分	1,006	5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△428	△73
当期変動額合計	17,533	6,248
当期末残高	93,563	99,812

- (4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

6. その他

(役員の変動)

代表者の変動 該当事項はありません。

その他役員の変動 取締役九州ゾーン営業部長 梶原雄一郎は、平成22年3月8日付で常務取締役九州ゾーン営業部長に昇任いたしました。